

株主のみなさまへ

第193期 事業報告書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで



拝啓、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

第193期の業績および当社グループの取り組みにつきましてご報告申し上げます。

当連結会計年度におきまして、当社グループは「安全・安心・安定」を大前提に、持続的な成長を実現すると共に、沿線地域の信頼に応えられる企業グループを目指し、積極的な取り組みを展開し業績の向上に努めてまいりました。

しかしながら、沿線人口や就学人口の減少に伴い定期旅客人員が減少し、加えて貨物輸送量が減少したことから厳しい状況が続きました。

当連結会計年度の営業収益は5,479百万円(前年同期比0.7%減)、営業利益は148百万円(同20.0%減)、経常利益は139百万円(同16.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は131百万円(同19.4%減)となりました。

当社グループは、埼玉県北部の公共交通機関として「安全・安心・安定」を実現できる事業者であり続けることが大きな使命であり、輸送の安全、無事故無災害の達成を最優先課題に掲げております。これを達成するために、施設の継続的な整備に加え、全役員・従業員一人ひとりが、安全性の向上に常に取り組みることが必要であり、そのためになすべきことを強く意識して業務にあたるように努めてまいります。

昨年4月より中期経営計画(2015年度～2017年度)がスタートし、3ヶ年で取り組むべき課題・目標を設定いたしました。グループレベルで経営資源を活用し、営業利益の拡大を確保できる体制の確立を進めております。沿線地域の人口減少は不可避ですが、計画期間2年目を迎える今年、課題・目標をそれぞれ達成すべく、各社・各部門が主体的に活動してまいります。

鉄道事業では、サービス向上の一環として、運行情報を提供する旅客案内システム(デジタルサイネージ)の導入を図ってまいります。

また、地域公共交通事業者として、沿線地域の活性化に貢献することは社会的責務であるとの認識のもと、現在、新駅設置について、熊谷・持田駅間の「ソシオ流通センター駅」は、熊谷市・行田市との協議が整い、駅用地の取得の手続きを進めており、その完了後に工事を着手してまいります。さらに、永田・小前田駅間は深谷市による花園 I C 拠点整備プロジェクトに係る新駅設置も並行して進んでおります。大型アウトレットモールを核とした商業・観光拠点ができることにより多くの観光客の沿線流入が期待でき、当社グループにとっても事業環境が大きく変化することになりますので、状況を見極めながら対処してまいります。

その他、S L「パレオエクスプレス」を使った新たなイベントやラッピングトレインを活用するなど、沿線の魅力を高める施策に自治体や同業他社等と協力して取り組み、多くのお客様に楽しんでいただけるよう努力してまいります。

敬具

平成28年6月

代表取締役社長 大 谷 隆 男

事業の概況

当社グループは、鉄道事業、不動産事業、観光事業、バス事業、その他事業を営み当社と子会社6社で構成されております。当期におけるセグメント別の事業の概況は次のとおりです。

鉄道事業

鉄道事業におきましては、「輸送の安全確保が最大の使命である」という認識のもと、設備面では引き続きコンクリート枕木化、レールの重軌条化、連動装置更新などの施設改良や、踏切道支障報知装置の新設など、安全対策工事を推進いたしました。

旅客部門におきましては、SL列車の運行の他、埼玉県地域鉄道元気アップ協働事業の一環として秩父三社(寶登山神社・秩父神社・三峯神社)をモチーフにしたフルラッピング列車の運行を開始いたしました。また、「わくわく鉄道フェスタ」の開催や関係団体と協力したハイキングの実施、長瀬ラインくんだり創業100周年記念や異業種と連携して話題性を持たせた企画を実施した他、家族連れで楽しんでいただけるイベントなど幅広く実施いたしました。

これらの積極的な旅客誘致策を実施したことに加え、沿線地域がマスメディアに多く取り上げられたこともあり秩父・長瀬地域には多くの観光客が訪れ、定期外旅客人員及び収入は前年同期に比べ増加いたしました。

しかしながら、沿線人口や就学人口の減少に歯止めがかからず定期旅客人員及び収入は前年同期に比べ減少し、さらに貨物部門におきましても、輸送量が減少したことに伴い貨物収入は前年同期に比べ減少いたしました。

一方、営業費用は電力料金が値下がりしたことに加え、電力使用量の抑制など経費削減に努めました。

以上の結果、営業収益は3,338百万円(前年同期比5.4%減)、営業損失は94百万円となりました。



不動産事業

不動産事業におきましては、分譲地販売が順調に推移した他、請負工事収入や仲介収入が前年同期に比べ増加いたしました。

また、賃貸物件の入居率向上を図るため、優遇キャンペーン実施や広告媒体の活用により、賃貸収入は前年同期並に推移いたしました。

その結果、営業収益は426百万円(前年同期比12.3%増)、営業利益は166百万円(同7.2%増)となりました。



観光事業

観光事業におきましては、長瀬ラインくだりがシーズンを通して休日の天候に恵まれ、荒川の水位も安定していたことから堅調に推移いたしました。

また、長瀬への誘客を促進するため、マスメディアや旅行者への働きかけを積極的に行ったほか、「長瀬ラインくんだり創業100周年感謝フェア」などのイベントの開催、長瀬ラインくだりの出発地である親鼻橋河原での「リパテラス長瀬」の営業開始など様々な取り組みを実施いたしました。

一方、営業費用は人件費の他、各施設の修繕費などが増加いたしました。

その結果、営業収益は362百万円(前年同期比10.2%増)、営業利益は18百万円(同2.6%減)となりました。



バス事業

バス事業におきましては、貸切バスの新運賃・料金制度の定着に伴い、売上は順調に推移いたしました。

また、営業費用は原油価格の下落に伴う軽油の値下がり等により減少いたしました。

その結果、営業収益は440百万円(前年同期比8.7%増)、営業利益は50百万円(同406.5%増)となりました。



その他

その他事業におきましては、索道事業の旅客収入が増加いたしました。

一方、タクシー事業や旅行業において、利用客の減少など厳しい状況が続き収入は減少いたしました。

その結果、営業収益は1,345百万円(前年同期比2.2%増)、営業損失は14百万円となりました。



連結財務諸表

連結貸借対照表の要旨

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度末 (平成 27 年度)	前連結会計年度末 (平成 26 年度)	増減額
(資産の部)			
流動資産	1,573,669	1,826,715	△ 253,046
固定資産	21,384,558	21,748,912	△ 364,353
資産合計	22,958,227	23,575,627	△ 617,399
(負債の部)			
流動負債	3,521,320	3,808,030	△ 286,709
固定負債	9,181,695	9,753,126	△ 571,430
負債合計	12,703,015	13,561,156	△ 858,140
(純資産の部)			
株主資本	△ 98,906	△ 244,217	145,311
資本金	750,000	750,000	-
資本剰余金	21,915	21,921	△ 6
利益剰余金	△ 842,409	△ 987,873	145,463
自己株式	△ 28,412	△ 28,265	△ 146
その他の 包括利益累計額	10,342,766	10,247,435	95,330
非支配株主持分	11,351	11,252	98
純資産合計	10,255,211	10,014,471	240,740
負債純資産合計	22,958,227	23,575,627	△ 617,399

* 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

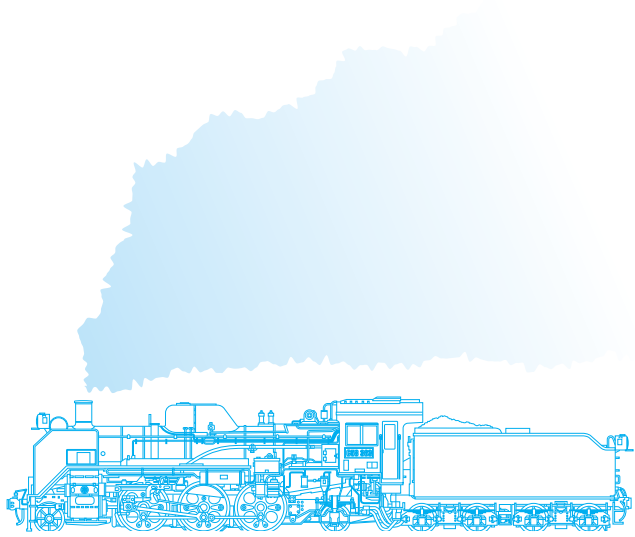
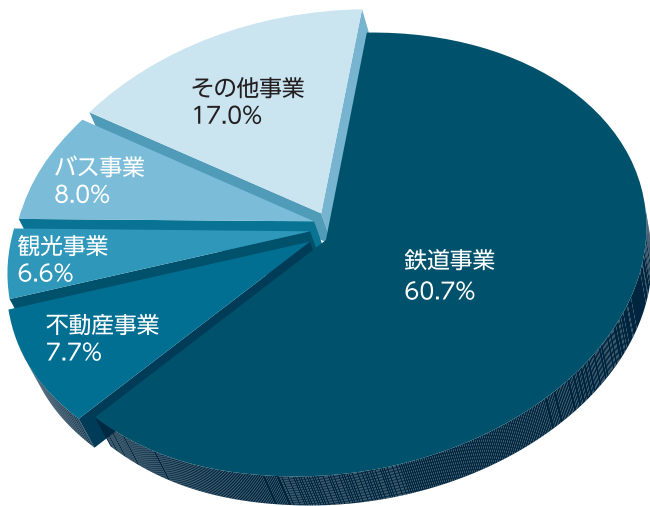
連結損益計算書の要旨

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成 27 年度)	前連結会計年度 (平成 26 年度)	増減額
営業収益	5,479,340	5,519,561	△ 40,220
営業費	5,331,246	5,334,327	△ 3,081
営業利益	148,094	185,233	△ 37,139
営業外収益	54,275	53,601	674
営業外費用	62,750	72,636	△ 9,885
経常利益	139,618	166,198	△ 26,579
特別利益	231,812	295,403	△ 63,591
特別損失	209,309	293,396	△ 84,087
税金等調整前 当期純利益	162,121	168,204	△ 6,083
法人税、住民税 及び事業税	37,627	23,755	13,871
法人税等調整額	△ 7,011	△ 18,528	11,517
非支配株主に帰属する 当期純利益	146	58	87
親会社株主に帰属する 当期純利益	131,358	162,919	△ 31,560

* 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

セグメント別営業収益構成比



連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成27年度)	前連結会計年度 (平成26年度)
株主資本		
前期末残高	△ 244,217	△ 163,841
会計方針の変更による累積的影響額	—	△ 275,978
会計方針の変更を反映した当期首残高	△ 244,217	△ 439,820
連結会計年度中の変動額		
親会社株主に帰属する当期純利益	131,358	162,919
自己株式の取得	△ 254	△ 462
自己株式の処分	101	93
土地再評価差額金の取崩額	14,105	33,052
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—
連結会計年度中の変動額合計	145,311	195,602
当期末残高	△ 98,906	△ 244,217
その他の包括利益累計額		
前期末残高	10,247,435	9,724,244
会計方針の変更による累積的影響額		
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,247,435	9,724,244
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	95,330	523,191
連結会計年度中の変動額合計	95,330	523,191
当期末残高	10,342,766	10,247,435
非支配株主持分		
前期末残高	11,252	11,192
会計方針の変更による累積的影響額		
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,252	11,192
連結会計年度中の変動額		
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	98	60
連結会計年度中の変動額合計	98	60
当期末残高	11,351	11,252
純資産合計		
前期末残高	10,014,471	9,571,595
会計方針の変更による累積的影響額	—	△ 275,978
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,014,471	9,295,616
連結会計年度中の変動額		
当期純利益	131,358	162,919
自己株式の取得	△ 254	△ 462
自己株式の処分	101	93
土地再評価差額金の取崩額	14,105	33,052
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	95,429	523,251
連結会計年度中の変動額合計	240,740	718,854
当期末残高	10,255,211	10,014,471

* 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

個別貸借対照表の要旨

(単位：千円)

科 目	当会計年度末 (平成27年度)	前会計年度末 (平成26年度)	増減額
(資産の部)			
流動資産	1,058,249	1,377,395	△ 319,146
固定資産	21,084,323	21,461,422	△ 377,098
資産合計	22,142,572	22,838,817	△ 696,245
(負債の部)			
流動負債	3,236,072	3,506,869	△ 270,796
固定負債	9,075,228	9,636,487	△ 561,258
負債合計	12,311,301	13,143,356	△ 832,054
(純資産の部)			
株主資本	△ 443,695	△ 500,366	56,670
資本金	750,000	750,000	—
資本剰余金	14,106	14,106	—
利益剰余金	△ 1,179,390	△ 1,236,207	56,817
自己株式	△ 28,412	△ 28,265	△ 146
評価・ 換算差額等	10,274,967	10,195,827	79,139
純資産合計	9,831,271	9,695,461	135,809
負債純資産合計	22,142,572	22,838,817	△ 696,245

* 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書の要旨

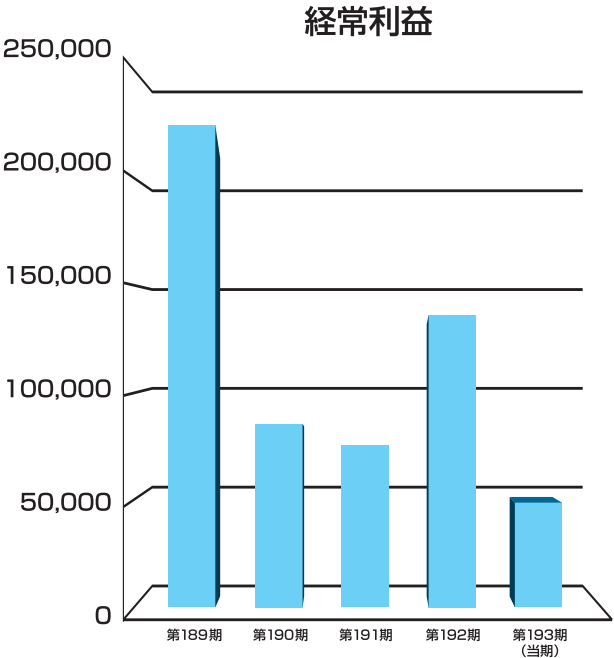
(単位：千円)

科 目	当会計年度 (平成27年度)	前会計年度 (平成26年度)	増減額
鉄道事業			
営業収益	3,338,651	3,529,188	△ 190,537
営業費	3,433,499	3,523,568	△ 90,098
営業利益又は 営業損失(△)	△ 94,848	5,620	△ 100,468
不動産事業			
営業収益	426,607	379,870	46,737
営業費	260,423	224,786	35,637
営業利益	166,183	155,084	11,099
観光事業			
営業収益	362,928	329,477	33,451
営業費	343,358	309,070	34,287
営業利益	19,570	20,406	△ 835
全事業営業利益	90,906	181,110	△ 90,204
営業外収益	54,027	62,554	△ 8,526
営業外費用	99,732	107,691	△ 7,959
経常利益	45,201	135,973	△ 90,772
特別利益	219,603	289,159	△ 69,555
特別損失	209,309	293,095	△ 83,786
税引前当期純利益	55,495	132,037	△ 76,541
法人税、住民税 及び事業税	19,473	15,500	3,973
法人税等調整額	△ 6,696	△ 18,088	11,392
当期純利益	42,718	134,626	△ 91,907

* 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

* 従来、各事業の営業費に計上していた子会社に対する出向者人件費負担金について、当事業年度から営業外費用に表示する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

個別経常利益推移表



株主資本等変動計算書

(単位：千円)

科 目	当会計年度 (平成27年度)	前会計年度 (平成26年度)
株主資本		
前期末残高	△ 500,366	△ 391,697
会計方針の変更による累積的影響額	—	△ 275,978
会計方針の変更を反映した当期首残高	△ 500,366	△ 667,676
事業年度中の変動額		
当期純利益	42,718	134,626
自己株式の取得	△ 254	△ 462
自己株式の処分	101	93
土地再評価差額金の取崩額	14,105	33,052
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—
事業年度中の変動額合計	56,670	167,309
当期末残高	△ 443,695	△ 500,366
評価・換算差額等		
前期末残高	10,195,827	9,715,872
会計方針の変更による累積的影響額	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,195,827	9,715,872
事業年度中の変動額		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	79,139	479,955
事業年度中の変動額合計	79,139	479,955
当期末残高	10,274,967	10,195,827
純資産合計		
前期末残高	9,695,461	9,324,174
会計方針の変更による累積的影響額	—	△ 275,978
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,695,461	9,048,196
事業年度中の変動額		
当期純利益	42,718	134,626
自己株式の取得	△ 254	△ 462
自己株式の処分	101	93
土地再評価差額金の取崩額	14,105	33,052
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	79,139	479,955
当期変動額合計	135,809	647,264
当期末残高	9,831,271	9,695,461

* 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



わくわく鉄道フェスタ

5月16日(土)広瀬川原車両基地にて、「わくわく鉄道フェスタ2015」を開催しました。約4,500名のお客様にお越しいただき、無事にイベントを終了することができました。



秩父鉄道×Gakken 秩父鉄道カードラリー

株式会社学研教育出版の協力のもと、秩父鉄道全線が乗り降り自由の秩父路遊々フリーきっぷを使い、指定ポイントでイベントに参加し、色々な体験をすることで秩父に因んだオリジナルカードがもらえる「秩父鉄道カードラリー2015」を開催いたしました。



秩父三社トレイン運行開始

フルラッピング列車の第二弾として「秩父三社トレイン」の運行を開始いたしました。運行開始の12月20日(日)には、秩父駅にて出発セレモニーを開催いたしました。



大人のSLイベント列車

冷たい生ビールを片手にSLに揺られて一味違う汽車旅をお楽しみいただいた「SL KIRINまつり号」、SL車内にて秩父産ワインの試飲や販売をおこなった「SL秩父ワイン列車」、SL車内にプロのバーテンダーが乗車し、本格的なカクテルをお楽しみいただいた「SLカクテルエクスプレス」を運行いたしました。



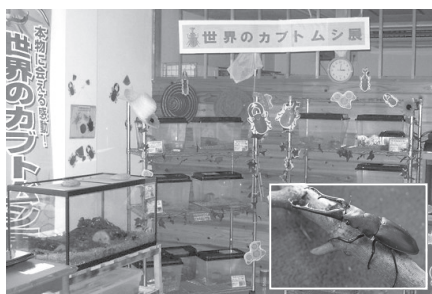
長瀬ラインくだり 創業100周年 記念イベント

10月10日(土)長瀬町内の各会場にて、お客様への感謝の気持ちをこめて、「長瀬ラインくだり創業100周年記念イベント with 長瀬渓谷祭」を開催いたしました。たくさんのお客様にご来場いただきました。



長瀬ラインくだり 創業100周年記念乗車券

平成27年で長瀬ラインくだりが創業100年を迎えたことを記念し、和船をかたどった乗車券を発売いたしました。



観光事業

「世界のカブトムシ展」



「旬の膳」



「リバテラス長瀬」

長瀬ラインくだりをはじめ各施設でシーズンに合わせた様々な企画を実施し、お客様をお迎えしました。ラインくだりでは、創業100周年記念として感謝フェアやスタンプラリーを開催いたしました。宝登山小動物園では世界のカブトムシ展や動物のぬりえ作品の展示を行いました。

有隣倶楽部では四季折々のメニューを考案し、多くのお客様にご利用いただきました。

また、皆野町親鼻橋下の荒川河川敷を利用したバーベキュー場として「リバテラス長瀬」の営業を開始いたしました。

証券会社に口座をお持ちでない株主さまへ

株券電子化(平成21年1月5日実施)の際に、証券会社等の口座で当社株式を管理されていなかった株主さまの株式は、当社が日本証券代行株式会社に開設した特別口座で管理されています。

「特別口座」で管理されている株式を譲渡する場合は、特別口座と同一の名義で開設されている証券会社等の一般口座へ振替を行う必要があります。将来の株式譲渡をスムーズに行えるように、あらかじめ特別口座から一般口座に振替えておくことをお勧めします。

特別口座からの振替のご案内

日本証券代行
特別口座

特別口座で管理する株式を譲渡するためには、あらかじめ株主様ご自身名義の証券会社等の一般口座へ振替えておく必要があります。

証券会社
口座開設

証券会社に口座をお持ちでない場合は、株主様ご自身で証券会社に口座開設を行ってください。

口座振替申請書
提出

日本証券代行へ口座振替申請書を請求し、必要事項をご記入、届出を押印のうえ、口座振替申請書を日本証券代行にご提出ください。

特別口座から
証券会社口座へ
振替

口座振替は、1週間程度かかります。

証券会社口座

口座振替完了後は、株式のスムーズな譲渡が可能になります。

単元未満株式の買取・買増制度のご案内

【単元未満株式の買取請求・買増請求について】

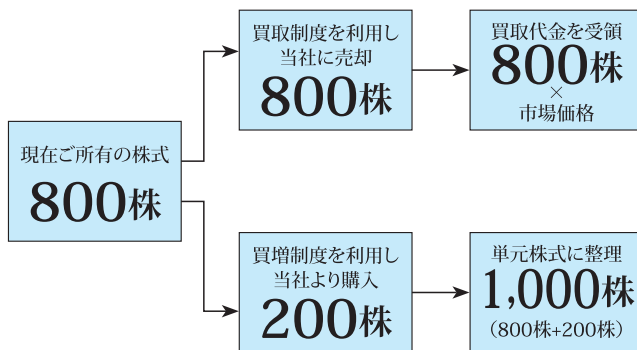
当社の単元株式数は、1,000株ですので、1,000株未満の単元未満株式は市場で売買取ることができません。

当社では、「買取請求制度」「買増請求制度」を用意しておりますので、ぜひお手続きくださいますようお願いいたします。

買取制度

ご所有の単元未満株式を当社に買取よう請求できる制度です。

(例)当社株式を800株ご所有の場合、その800株を市場価格で当社に売却し、代金を受領する。



買増制度

ご所有の単元未満株式を1単元(1,000株)の株式にする為必要な株式を買増することを当社に請求できる制度です。

(例)当社株式を800株ご所有の場合、200株を市場価格で当社から購入し、1,000株にする。

特別口座・単元未満株式の処理についてお問合わせ下さい。

日本証券代行 代理人部(平日9:00~17:00)

0120-707-843

役員 (平成 28 年 6 月 24 日現在)

代表取締役社長	大谷隆男
取締役	赤岩一男
取締役	高柳功
取締役	中山高明
常勤監査役	村田光明
監査役	高田眞平
監査役	安武修二

株主メモ

事業年度	毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日まで
定時株主総会	6 月
基準日	
定時株主総会	毎年 3 月 31 日
期末配当金	毎年 3 月 31 日
中間配当金	毎年 9 月 30 日
株主名簿管理人	日本証券代行株式会社
同事務取扱所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店 〒168-8620
(郵便物送付先 お問い合わせ先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 日本証券代行株式会社 代理人部 0120-707-843(フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の 全国本支店においても行っております。
公告方法	東京都において発行する日本経済新聞
単元株式数	1,000株
皆様へのお願い	住居表示の変更・ご転居の際は、郵便物が 間違いなく届きますよう、お早めに上記株主 名簿管理人にお手続きください。
ホームページ	http://www.chichibu-railway.co.jp ※(鉄道ニュースやイベント情報がご覧いただけます。)

毎年 3 月 31 日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、その所有株式数に応じて次のとおり優待乗車証・優待割引券を発行いたします。

1. 優待乗車証(定期券式)

ご所有の株式数に応じまして、優待乗車証を発行いたします。

ご所有株式数	乗車証の種類	発行枚数
15,000 株以上 21,000 株未満	当社電車全線優待乗車証	1 枚
21,000 株以上	当社電車全線および・索道 (宝登興業株式会社) (宝登山ロープウェイ) 全線優待乗車証	1 枚

※有効期間・・・6 月 1 日から 1 カ年間(5 月下旬発送)

2. 優待乗車証(回数券式)

ご所有の株式数に応じまして、優待乗車証を発行いたします。

ご所有株式数	発行枚数
1,000 株以上 3,000 株未満	2 枚
3,000 株以上 5,000 株未満	4 枚
5,000 株以上 10,000 株未満	6 枚
10,000 株以上	10 枚

※有効期間・・・7 月 1 日から 1 カ年間(6 月下旬発送)

3. 優待割引券

ご所有株式数 1,000 株以上で、優待割引券を発行いたします。

施設名	発行枚数
宝登山小動物公園	特別入園券 5 枚
長瀬ラインくんだり	50%割引券 各 5 枚
有隣倶楽部お食事代(飲み物は除く)	
ガーデンハウス有隣お食事代 (飲み物は除く)	
秩鉄タクシー株式会社	運賃 200 円割引券 5 枚

※有効期間・・・7 月 1 日から 1 カ年間(6 月下旬発送)

秩父鉄道株式会社

〒360-0033 埼玉県熊谷市曙町一丁目1番地

TEL 048-523-3311(代表)

URL <http://www.chichibu-railway.co.jp>

